

Safer Future ~ 安全な未来へ ~

運輸安全委員会ニュースレター

特集号

Japan Transport Safety Board Newsletter

運輸安全委員会ニュースレター読者アンケートについて

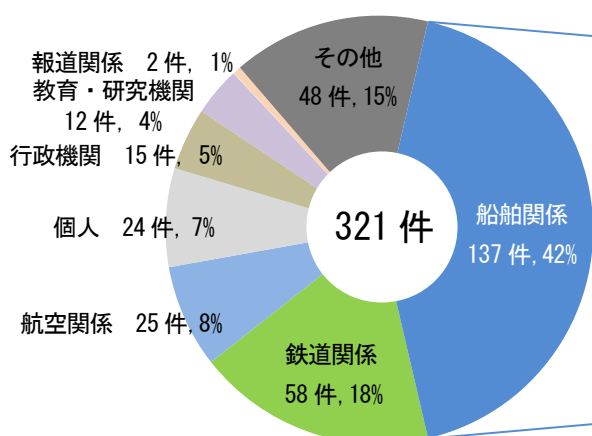
運輸安全委員会ニュースレター読者アンケートに 321 件ものご回答をいただき、ありがとうございました。本号ではその結果と同結果を踏まえた今後の改善点等を紹介いたします。

ニュースレター読者アンケート実施概要

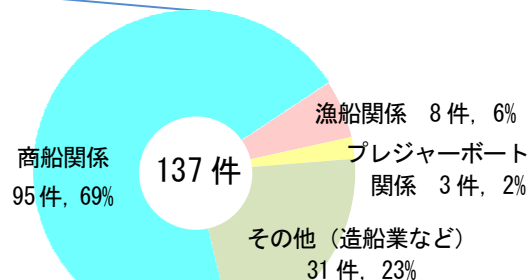
- ◆目的 ニュースレターのご利用実態とニーズを調査し、その結果を今後のニュースレターづくりに反映させるため
- ◆期間 平成 21 年 7 月 30 日 (木)～平成 21 年 10 月 30 日 (金)
- ◆調査対象 運輸安全委員会ニュースレター読者
- ◆調査方法 ホームページへのアンケートフォームの掲載
アンケートフォーム PDF→http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbnewsletter/jtsbnewsletter_FINo2/FINo2_pdf/questionnaire.pdf
- ◆質問内容
 - Q1 ご所属先の業種等について
 - Q2 ニュースレターの入手方法について
 - Q3 ニュースレターのどの内容を中心にご覧になっていますか
 - Q4 ニュースレターをどのような用途で利用されていますか
 - Q5 Q4 に関し、その具体的利用方法について
 - Q6 ニュースレターを、ご所属以外に関係の企業・団体等に転送されていますか
 - Q7 ニュースレターで取り上げて欲しいテーマ、ニュースレターに対するご意見・ご要望等

Q 回答者の業種等

回答総数及び業種内訳



船舶関係の内訳

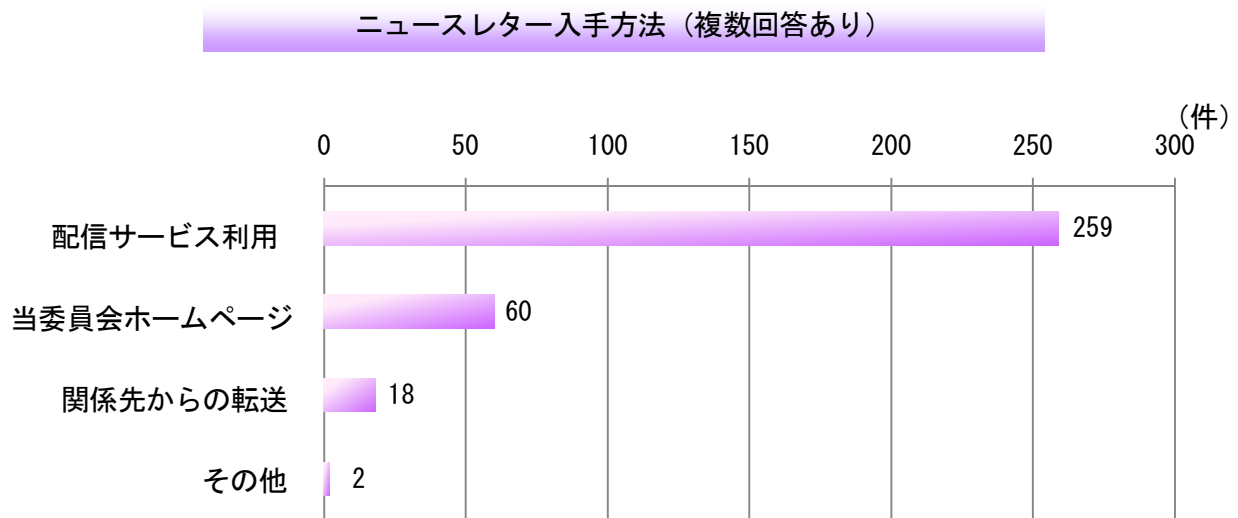


アンケート期間中にいただいた回答の総数は、321 件でした。業種別では船舶関係が最も多く 137 件で 42%を占めています。航空、鉄道、船舶以外の業種からの回答はあわせて 101 件で 32%を占め、その中には個人、行政機関のほか、建設業、エネルギー関係会社、自動車関係会社、気象関係団体等も含まれ、航空、鉄道、船舶関係者に限らず、運輸の安全性に対して関心が寄せられていることがうかがえます。

回答数の最も多かった船舶関係について、さらにその内訳をみると、商船関係が最も多く 95 件で 69%を占め、漁船関係は 8 件 6%、プレジャーボート関係は 3 件 2%となっています。

Q ニュースレター入手方法

ニュースレターの入手方法については、配信サービスを利用しているという回答が 259 件と、最も多くなっています。

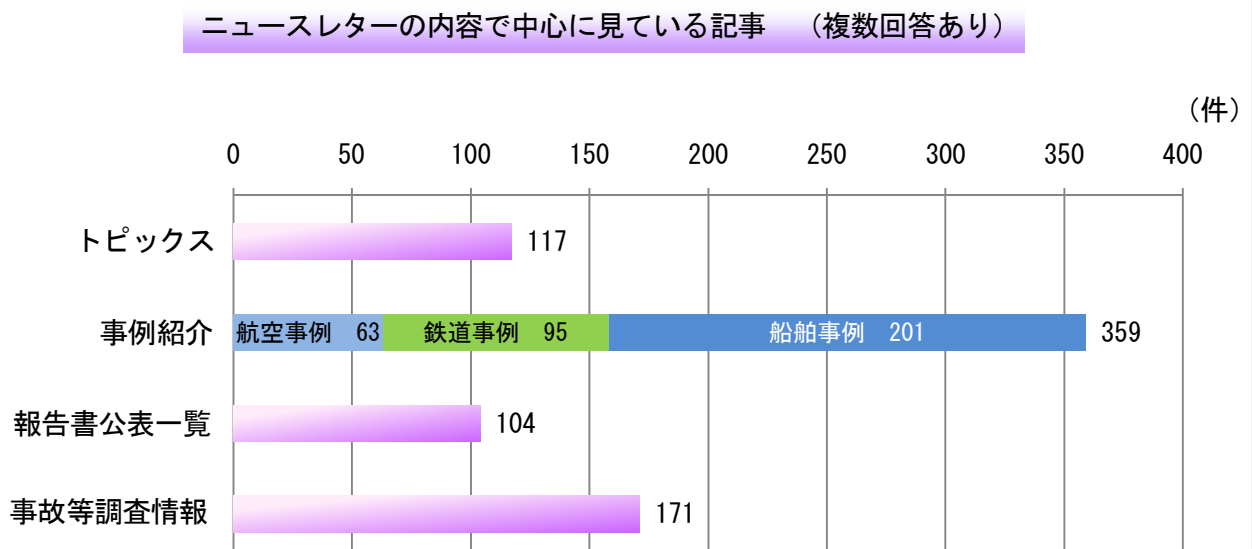


運輸安全委員会ニュースレター配信サービスにご登録いただきますと、ニュースレターの発行当日に PDF ファイルを送信いたします。また、ニュースレター以外に刊行物等を発行した場合、発行当日にお知らせメールを配信いたします。この機会にぜひご登録ください！

お申し込みはこちらから⇒ <http://www.mlit.go.jp/jtsb/haisin.html>

Q ニュースレターのどの内容を中心にご覧になっていますか

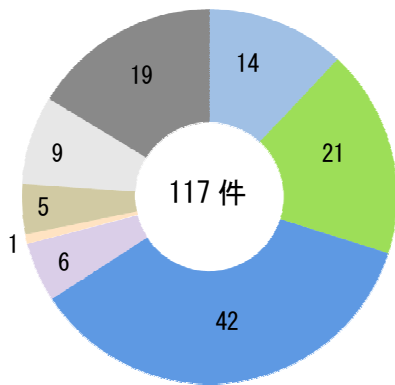
航空、鉄道及び船舶事例を合わせた事例紹介が、359 件で最も多くなっています。記事ごとに業種別の割合をみると、事例紹介では、自身に関係する事例を見ている割合が高くなっています。トピックス、報告書公表一覧、事故等調査情報では、事例紹介ほど業種による偏りは見られず、回答者の割合とほぼ同じとなっています。



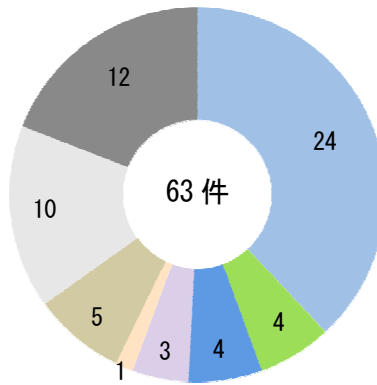
ニュースレターの内容で中心に見ている記事（記事ごとの業種別割合）

単位：件数

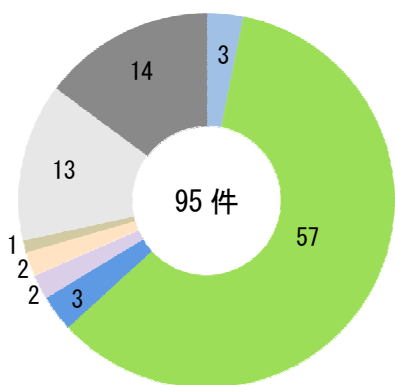
トピックス



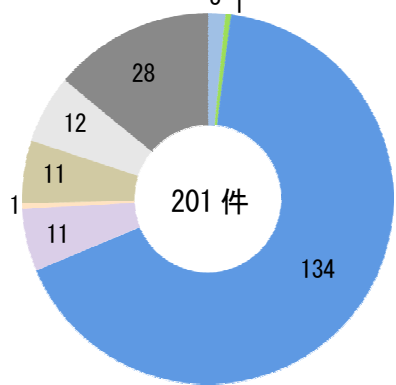
航空事例



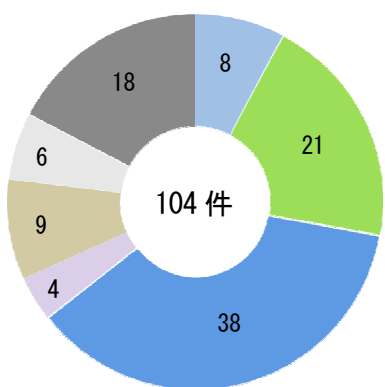
鉄道事例



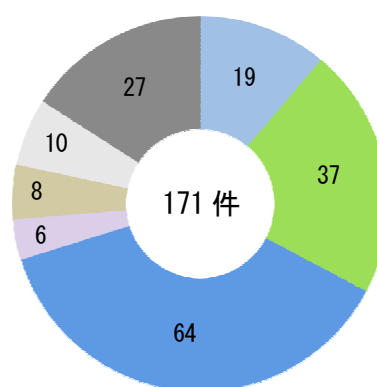
船舶事例



報告書公表一覧



事故等調査情報



- 航空関係
- 鉄道関係
- 船舶関係
- 教育・研究機関
- 報道関係
- 行政機関
- 個人
- その他

Q ニュースレターをご所属以外に転送していますか

業種別転送状況

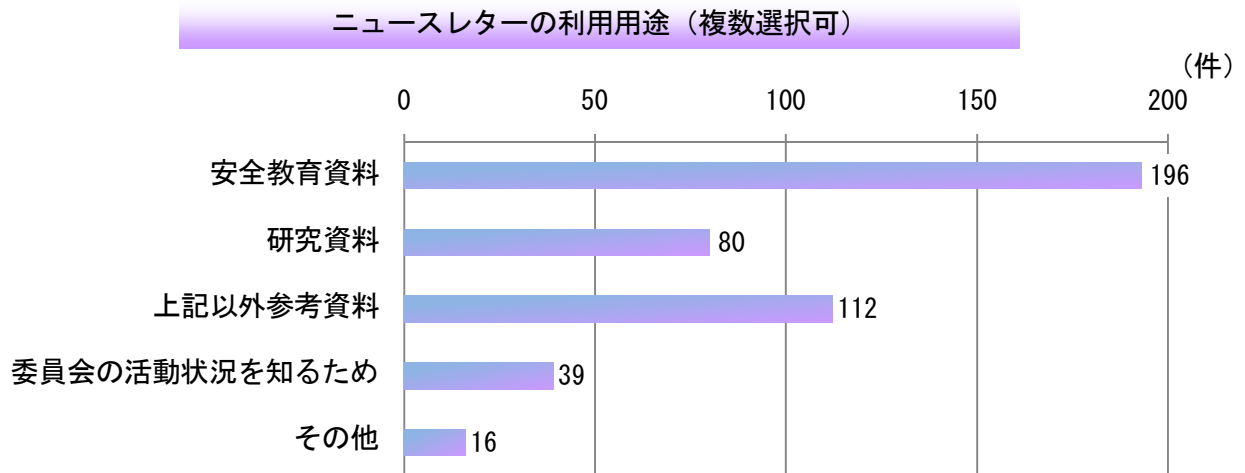
業種	転送している	転送先件数合計
航空関係	1	3
鉄道関係	9	109
船舶関係	18	325
教育・研究機関	1	3
その他	5	315
合計	34	755

ニュースレターを関係の企業・団体等に転送していると回答された件数は34件（11%・回答総数に占める割合）となっています。そのうち31件はニュースレター配信サービスの利用者でした。転送先件数は1件から最多で300件となっており、総数は755件に上ります。

今後もできるだけ多くの方に読んでいただきたいと考えておりますので、引き続き関係各所への周知等ご協力をお願いいたします。

Q ニュースレターをどのような用途で利用されていますか／その具体的な利用方法

ニュースレターの利用用途については、「安全教育資料」という回答が最も多く 196 件で、回覧、転送及び配布等により周知を図っているとの記載が多くみられました。具体的な利用方法について、業種別に主なものをまとめましたので紹介します。



具体的な利用方法（主なもの）

航空関係

- ・社内安全会議での資料として使用している
- ・部内回覧によって、リスクマネジメントの実践に関連し、事例から学ぶ教育題材としている
- ・ヒューマンエラー等の調査研究の参考としている
- ・社内での安全意識の啓もうに役立てるため、事故の事例、他事業者の取組みを紹介している
- ・社内報の安全啓もう記事の参考用として利用している

鉄道関係

- ・社内のイントラネットにて資料を掲示している
- ・事故等発生時の乗務員及び関係係員の対応等の教育資料として活用している
- ・具体的に車両設計に提案、反映できる事項が無いか、調査、研究するため利用している
- ・ヒューマンエラーの防止策、物理的な防止策を検討するため利用している
- ・運輸関係従事員に対する教育資料、事故防止検討会での討議資料や安全推進会議分科会における検討資料として活用し、他山の石として先手の事故防止に活用している

船舶関係

- ・運航船舶へ訪船して配布。船内安全衛生委員会における類似事故防止のための参考資料あるいは当直者への安全啓もう資料として活用している。また陸上スタッフにも周知回覧を行い、事故防止に役立っている
- ・他社の事故・インシデント例等を当社の業務内容に置き換えて、ミーティング資料として活用している
- ・マリーナスタッフ及び保管オーナー（ボート等所有者）への安全啓もうの一環として活用している
- ・陸海空にかかわらず、複合的な人為的ミスによる事故発生を再認識させ、KY（危険予知）活動に役立っている
- ・外航船・海外管理会社宛に要約だけ英文で伝えている

具体的な利用方法（主なもの）

教育・研究関係 / 行政機関

- ・図書館に配架し、研究者が主に利用している
- ・海上交通法規の講義でトピックとして紹介している
- ・航空局航空保安職員への教育に活用している
- ・飛行場の安全運用のための事故事例研究および事業者に対する注意喚起資料作成のため利用している

その他の業種（個人含む）

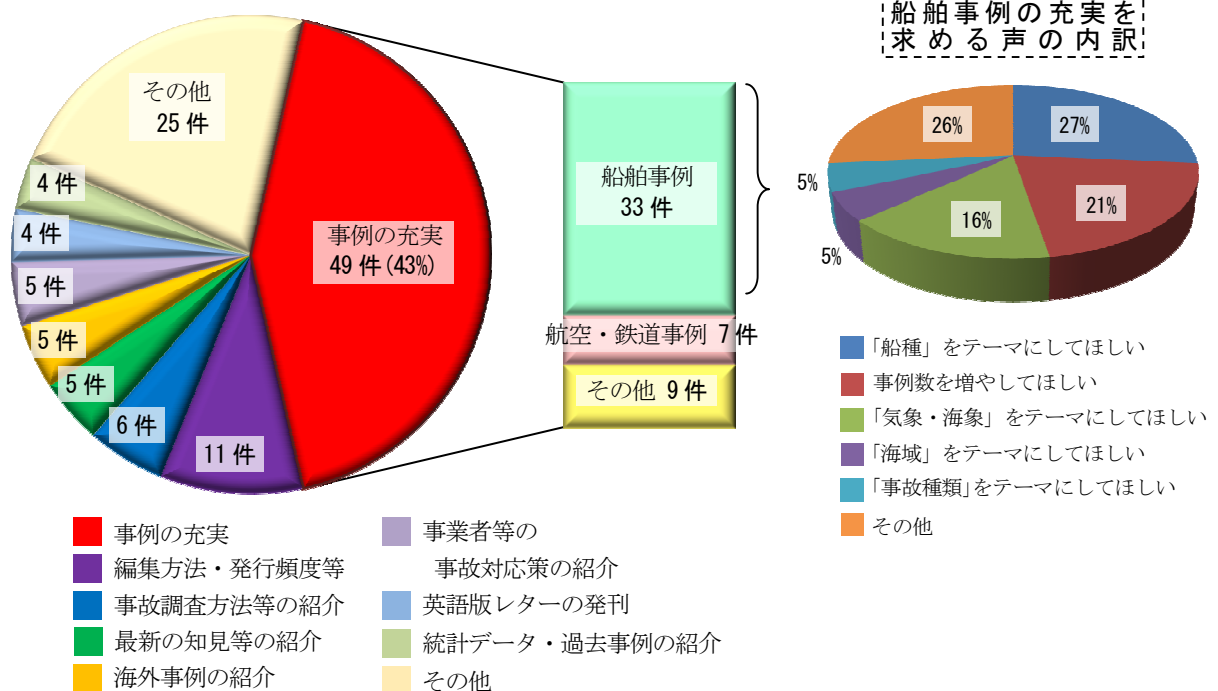
- ・道路交通の事故対策に参考としている
- ・労働災害防止のため、事例として分析検証している
- ・業種として異分野であるが、作業員の行動・心理等、違った角度から考えるために、参考として閲覧している。また、報告書の書き方の一例としても参考としている
- ・自家用航空機操縦士として自身の安全知識向上のための教材としている
- ・ヨットに乗っており、海難事故の原因や分析を参考にしている

Q ご意見・ご要望について

今回のアンケートにお寄せいただいたご意見・ご要望のうち、最も多く聞かれた声は、事故等事例の充実を図ってほしいというものでした。

これを更に詳しくみると、船舶事例の充実を求める声が多く、この中には、事例数をもっと増やしてほしいといったものや、特定の船種や気象・海象などにテーマを絞って事例を紹介してほしいといったものがありました。また、航空・鉄道事例についても、ヒューマンファクター、季節、地域などテーマを絞った事例紹介を求める声が寄せられました。

ご意見・ご要望の集計結果（延べ回答数：114件）



ご意見・ご要望の具体的内容

集計分類	具体的な内容（要約）
編集方法・発行頻度等	発行頻度を増やしてほしい
	ニュースレターの存在をもっとアピールしてほしい
事故調査方法等の紹介	事故調査の手法、進め方、またその視点などについて具体的に取り上げてほしい
	海外事故調査機関との連携について取り上げてほしい
最新の知見等の紹介	国内外を問わず、安全に関する最新の知見・情報を取り上げてほしい
海外事例の紹介	海外の事故などで、日本国内にも注意喚起すべきものを抽出して配信してほしい
事業者等の事故対応策の紹介	事業者等の講じた再発防止対策等の情報を提供してほしい
英語版レターの発刊	外国人船員向けの安全教育に使用したいので、英語版のニュースレターを発刊してほしい
統計データ・過去事例の紹介	船舶事故の統計データ（船種別、海域別、原因別など）を掲載してほしい
	過去に発生した重大事故事例および対策なども掲載してほしい

※当委員会の業務全般に対するご意見などはその他に分類しております

アンケート結果を踏まえて

今回のアンケートでは、ニュースレターの利用実態や読者の皆様の率直なご意見など、貴重な情報を多く得ることができました。

今後、これらの情報をもとに、ニュースレターも含め、より良い情報の発信に努めてまいります。

また、今回お寄せいただいたご意見・ご要望の中には、ニュースレターのみならず、当委員会の業務全般に向けられたものも多数ございました。これらについても、当委員会内で情報共有し、今後の委員会業務改善の参考とさせていただきます。

アンケート結果を踏まえた今後の改善点等

《最新の知見、事業者等の事故対応策の紹介》

- ・安全に関して最新の知見をご紹介できるような事故事例については、今後もニュースレターで取り上げてまいります
- ・事故後に事業者等が講じた再発防止対策等については、報告書公表後のフォローアップを進め、その内容をニュースレター等で紹介してまいります

《ニュースレターの周知》

- ・ニュースレターの存在をより多くの方々に知っていただけるよう、その周知に努めてまいります

《船舶事例集の発刊》

- ・船舶の事故事例については、船種（商船、漁船、プレジャーボート等）、気象・海象、その他に着目した事例集を、ニュースレターの特集号として発刊してまいります

《分析情報の発信》

- ・特定テーマについて統計データや過去の事故事例等から分析を行い、これらの結果を随時発信してまいります

《事故調査方法等の紹介》

- ・当委員会の事故調査方法等については、年報やホームページを活用して更なる情報提供を行ってまいります

《外国人船員向けニュースレターの発刊》

- ・外国人船員向けの英語版ニュースレターについては、適当な事例の蓄積状況をみながら検討を進めてまいります

《海外事故事例の紹介》

- ・海外事故事例の紹介について検討を進めてまいります

事故防止分析官の

ひとこと

今回のアンケートでは、ニュースレターが安全教育資料等として活用されている現状を知ることができた反面、ニュースレターの内容改善や新たな情報発信等を求める声が多く寄せられるなど、課題も浮き彫りとなりました。今後は、ニュースレターの編集方法の見直しや新たなテーマ設定を行い、皆様にとりまして利用価値の高い情報発信を目指してまいります。

また、これらの情報を、事故等の再発防止や被害の軽減のために活動しておられる方々にもご利用いただけるよう、その周知と紙面の充実に、より一層努めてまいります。